



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年2月3日

上場会社名 株式会社ニチゾウテック

上場取引所 大

コード番号 4654

URL http://www.nichizotech.co.jp

代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 菱川 道生

問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 北川 正一

（TEL） 06（6555）7050

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績（平成23年4月1日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,708	△6.8	△58	ー	△26	ー	△137	ー
23年3月期第3四半期	7,194	7.4	179	ー	192	400.7	19	ー

（注）包括利益 24年3月期第3四半期 △145百万円（ー％） 23年3月期第3四半期 13百万円（ー％）

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年3月期第3四半期	△20	83	ー	ー
23年3月期第3四半期	2	95	ー	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	9,545	5,333	55.9
23年3月期	10,174	5,577	54.8

（参考）自己資本 24年3月期第3四半期 5,333百万円 23年3月期 5,577百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年3月期	ー	ー	0	00	15	00
24年3月期	ー	ー	0	00		
24年3月期（予想）					15	00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,500	9.8	510	△1.4	540	1.2	270	9.7	40	93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) ー、除外 1社 (社名) 株式会社ニツテク有明

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

24年3月期3Q	6,600,000株	23年3月期	6,600,000株
24年3月期3Q	2,650株	23年3月期	2,650株
24年3月期3Q	6,597,350株	23年3月期3Q	6,597,643株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中であり、あります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想は、発表日現在において入手可能な情報をもとにした仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による落込みから生産や輸出に緩やかな回復が見られたものの、企業活動の停滞や設備投資の低迷に加え、長引く円高や欧州の経済問題など、先行き不透明な厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは受注の確保に注力してまいりましたが、事業に関係する業界の設備投資の低迷や不採算工事の発生などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,708百万円（前年同四半期比6.8%減）、経常損失は26百万円（前年同四半期は経常利益192百万円）、四半期純損失は137百万円（前年同四半期は四半期純利益19百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

検査・計測・診断事業におきましては、検査では、造船会社・建設会社・化学会社などから鋼構造物、各種プラントの配管、機器等の非破壊検査業務を受注・施工しました。

計測・診断では、関西電力株式会社、建設コンサルタント各社及びエンジニアリング各社などから水門・水圧鉄管などの鋼構造物及び各種プラントの機器などの計測・診断業務並びに耐震解析をはじめとした各種解析業務を受注・施工しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は902百万円（前年同四半期比17.4%減）となりました。

エンジニアリング事業におきましては、機械・設備では、日産自動車株式会社横浜工場向け工作機械移設工事、広島県東部浄化センター汚泥処理設備増設工事、株式会社クラレ及び富士フィルム九州株式会社向けに生産設備工事などを受注するとともに、ユニバーサル造船株式会社有明事業所向け場内生産設備更新工事、株式会社安川電機向け自動車部品生産ライン自動化・省力化工事、ガス会社向け天然ガススタンド関連工事など、各生産会社・工場並びに地方自治体向けに機械・設備の製作・据付・改造工事を受注・施工しました。

電気・計装・制御では、日立造船株式会社因島工場向け高圧幹線ケーブル工事を施工するとともに、ユニバーサル造船株式会社有明事業所向けにガントリークレーン運転制御装置更新工事の受注をはじめ各種工事を受注・施工したほか、各社向けに駐車場管制システム設置工事などの電気・計装・制御関連工事を受注・施工しました。

プラント・環境では、三和澱粉工業株式会社向け生産プラント更新工事を施工するとともに、出光興産株式会社や住友化学株式会社など石油・化学会社向け各種プラント工事を受注・施工しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,725百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

メンテナンス事業におきましては、日立造船株式会社・ユニバーサル造船株式会社の各工場・事業所内諸設備の補修・整備工事及び運転・保守管理並びに官公庁設備の運転・保守管理等を例年どおり実施しました。また、環境設備の定期点検・補修、各種プラント機器・配管の点検・整備を実施するとともに、水門・橋梁などの鋼構造物の点検・補修や株式会社大阪国際会議場などから舞台機構設備の保守点検を受注・実施しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,080百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ629百万円減少して、9,545百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ384百万円減少して、4,212百万円となりました。これは主に未払費用の減少によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ244百万円減少して、5,333百万円となりました。これは主に四半期純損失の計上及び剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これにより、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されることに伴い平成24年3月期の法人税等調整額が増加するため、連結業績予想のうち当期純利益を平成23年11月1日公表値から下記のとおり修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	12,500	510	540	320	48.50
今回修正予想（B）	12,500	510	540	270	40.93
増減額（B－A）	—	—	—	△50	
増減率（％）	—	—	—	△15.6	
（ご参考）前期実績 （平成23年3月期）	11,382	517	533	246	37.30

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度において、当社の特定子会社であった株式会社ニツテク有明は、平成23年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が49百万円減少し、法人税等が49百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,493	1,333
受取手形及び売掛金	4,564	3,586
預け金	1,020	690
仕掛品	377	1,207
その他	249	337
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,704	7,155
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,043	1,043
その他(純額)	609	576
有形固定資産合計	1,653	1,620
無形固定資産		
投資その他の資産	28	34
その他	804	752
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	787	735
固定資産合計	2,469	2,390
資産合計	10,174	9,545
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,509	1,555
未払費用	1,302	862
未払法人税等	119	30
完成工事補償引当金	25	27
工事損失引当金	11	38
その他	200	246
流動負債合計	3,168	2,761
固定負債		
退職給付引当金	1,248	1,281
役員退職慰労引当金	103	96
その他	76	72
固定負債合計	1,428	1,450
負債合計	4,596	4,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金	878	878
利益剰余金	3,455	3,219
自己株式	△1	△1
株主資本合計	5,574	5,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	△4
その他の包括利益累計額合計	3	△4
純資産合計	5,577	5,333
負債純資産合計	10,174	9,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	7,194	6,708
売上原価	6,403	6,242
売上総利益	791	466
販売費及び一般管理費	612	525
営業利益又は営業損失(△)	179	△58
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	3	3
負ののれん償却額	1	—
保険戻戻金	1	25
その他	8	0
営業外収益合計	18	33
営業外費用		
固定資産除却損	1	0
租税公課	1	—
寄付金	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	5	1
経常利益又は経常損失(△)	192	△26
特別損失		
退職給付制度終了損	99	—
特別損失合計	99	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	92	△26
法人税等	73	110
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	19	△137
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19	△137

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	19	△137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△7
その他の包括利益合計	△5	△7
四半期包括利益	13	△145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	△145
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	検査・計測・ 診断事業	エンジニアリ ング事業	メンテナンス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,092	3,959	2,142	7,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,092	3,959	2,142	7,194
セグメント利益又は損失（△）	△29	166	42	179

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	検査・計測・ 診断事業	エンジニアリ ング事業	メンテナンス 事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	902	3,725	2,080	6,708
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	902	3,725	2,080	6,708
セグメント利益又は損失（△）	△12	△74	28	△58

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と一致しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。